



平成23年度一般廃棄物関係概算要求の概要

平成22年8月30日
環境省廃棄物対策課

1. 循環型社会形成推進交付金（浄化槽分を除く）（公共事業）

35,125百万円 → 31,635百万円

市町村等が廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を総合的に推進するため、市町村等の自主性と創意工夫を活かしながら広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進することにより、循環型社会の形成を図ることを目的とする。

（平成23年度拡充内容）

- ① 低炭素社会実現に向けたエネルギー高効率熱回収施設整備事業
高効率熱回収（併せて発電を行う場合を含む）設備の導入により、高度な温暖化対策を推進する市町村等に対して、施設整備に必要な事業費の1/2を交付する。
- ② 安全・安心な社会実現のための災害廃棄物用ストックヤード整備事業
災害廃棄物を適正に分別・仮置きするための災害廃棄物用ストックヤードの整備を行う市町村等に対して、事業費の1/3を交付する。
- ③ リサイクル強化のための高効率マテリアルリサイクル推進施設整備事業
高度選別設備等の導入により、高効率なマテリアルリサイクルを推進する市町村等に対して、施設整備に必要な事業費の1/2を交付する。
- ④ 安定・効率的なし尿処理を促進するためのサテライトセンター整備事業
し尿処理のサテライトセンター（中継施設）を整備することにより、し尿の広域処理体制を構築し、運搬効率向上による低炭素社会等の実現を推進する市町村等に対して、施設整備に必要な事業費の1/3を交付する。

2. ① 廃棄物処理の3R化・低炭素化改革支援事業

0百万円 → 66百万円

一般廃棄物における3R・低炭素化等について、現状の把握、優良事例の抽出、課題の検討等を行い、市町村における廃棄物処理の更なる3R化・低炭素化を促進するための方策を検討し、制度改正、ガイドライン化、廃棄物処理施設整備計画等への反映を図る。

3. **新** 廃棄物系バイオマス利用推進事業

0百万円 → 57百万円

バイオマス推進基本法に基づくバイオマス活用推進基本計画において定められる予定のバイオマスの種類毎の利用率等の目標を達成するための具体的な方策について検討し、地域特性に応じた合理的かつ実現可能な廃棄物系バイオマスの大幅な利活用の促進を図る。

4. し尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用推進事業

50百万円 → 45百万円

リン資源のリサイクル推進のため、既存のリン回収型し尿・浄化槽汚泥施設におけるケーススタディやパイロットプラントによる検証を行い、し尿・浄化槽汚泥からのリン回収に係る現状と課題を把握するとともに、効率的なリン回収・利活用システムの推進を図る。

5. 廃棄物処理施設における水銀等排出状況調査

8百万円 → 20百万円

国連環境計画（UNEP）では水銀の排出抑制や輸出入の規制をするための条約を2013年の調印を目指すことで合意しており、環境中への水銀の排出量を削減する取り組み及び水銀を含む廃棄物の処理対策の検討が必要である。全国の蛍光灯等の分別・処理状況を調査・整理し、有害物質の適正な管理の観点から、水銀廃棄物の分別収集のあり方やリサイクルシステムを検討する。

6. 廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業（エネ特会）

1,300百万円の内数 → 1,548百万円の内数

廃棄物処理業者等が行う高効率な廃棄物エネルギー利用施設及び高効率なバイオマス利用施設等の整備事業（新設、増設又は改造）について、これに伴う投資の増加費用に対して補助を行う（対象となる施設整備費全体の1/3又は1/2を限度）。

また、民間事業者又は地方公共団体が塵芥車、廃棄物運搬車、糞尿車等としてハイブリッド自動車、天然ガス自動車、電動式塵芥収集車等の低炭素自動車を導入（購入、リース）する際に通常車両との差額に対して補助を行う（補助率1/2）。

平成23年度概算要求事項別表

廃棄物対策課

事 項	平成22年度	平成23年度	対前年度	対前年度
	予算額	概算要求額	増△減額	比 率
	千円	千円	千円	%
<公共事業>				
(項) 廃棄物処理施設整備費	43,271,768	35,168,400	△ 8,103,368	81.3
廃棄物処理施設整備事業調査費	43,400	43,400	0	100.0
廃棄物処理施設整備費補助	4,300,368	0	△ 4,300,368	0.0
循環型社会形成推進交付金	38,928,000	35,125,000	△ 3,803,000	90.2
<非公共事業>				
◆一般会計	415,903	424,561	8,658	102.1
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費	415,903	424,561	8,658	102.1
廃棄物対策等事務処理費	35,113	25,000	△ 10,113	71.2
廃棄物対策等事務費	35,113	25,000	△ 10,113	71.2
ダイオキシン削減対策総合推進費	11,605	5,000	△ 6,605	43.1
廃棄物処理等に係る情報提供経費	23,508	20,000	△ 3,508	85.1
廃棄物対策推進費	180,790	199,561	18,771	110.4
廃棄物処理施設における水銀等排出状況調査	8,201	20,000	11,799	243.9
海中ごみ等の陸上における処理システムの検討	17,633	11,411	△ 6,222	64.7
し尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用推進事業	49,994	45,000	△ 4,994	90.0
廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業	104,962	0	△ 104,962	0.0
廃棄物系バイオマス利用推進事業	0	57,221	57,221	—
廃棄物処理の3R化・低炭素化改革支援事業	0	65,929	65,929	—
災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	200,000	0	100.0
◆エネルギー対策特別会計				
(項) エネルギー需給構造高度化対策費				
廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業 の内数	1,300,000 の内数	1,548,185 の内数	248,185	119.1

低炭素社会実現に向けた 高効率熱回収施設整備事業

— 循環型社会形成推進交付金のメニューの拡充 —

国際的な資源制約、資源・エネルギー小国である我が国では、国内純資源ともいえる廃棄物エネルギーの徹底利用を促進するための戦略的な施設整備が必要

熱回収 (熱回収とともに発電を行う場合も含む)

◆ 新規要求内容

**高効率熱回収施設整備の支援策の拡充
交付率を $1/3$ を $1/2$ に高上げ**

- ◇ 熱利用用途例
- ・ 地域冷暖房
- ・ マンション、ショッピングセンター、ケアハウス等へのエネルギー供給

ごみ発電

(H21年度拡充支援策を導入済)

高効率ごみ発電施設の場合
交付率の高上げ
 $1/3$ を $1/2$

地域ニーズに応じた廃棄物エネルギーの高効率利用を促進
→ 低炭素社会の実現

安全・安心な社会実現のための災害廃棄物用ストックヤード整備事業

— 循環型社会形成推進交付金のメニューの拡充 —

1. 背景と課題

○災害時においては、直ちに破砕・選別、焼却等の処理を行うことが困難なため、処理できる状態になるまで災害廃棄物を分別し、一時的に仮置きする必要がある。

○災害廃棄物が放置されると腐敗、飛散、流出等による生活環境上の支障等が懸念されることから、廃棄物処理施設整備計画（平成20年3月閣議決定）において、災害廃棄物用ストックヤードの整備を推進しているところ。

○しかしながら、市町村が災害廃棄物用ストックヤードとして想定しているものは、殆どが公園、空き地、河川敷等であり、災害廃棄物による汚水の流出や地下浸透の防止等、生活環境上の支障を防止できない構造は少ない。



分別不十分な災害廃棄物



降雨により汚水が発生

2. 要求内容

循環型社会形成推進交付金のメニューの中に災害廃棄物を適正に分別・仮置きするための「災害廃棄物用ストックヤードの整備事業」を追加。

- ①事業実施主体 : 市町村（一部事務組合も含む）
- ②事業内容 : 災害廃棄物用ストックヤード整備
- ③交付率 : 1/3（沖縄1/2）

市町村における災害廃棄物の迅速かつ適正な処理

リサイクル強化のための 高効率マテリアルリサイクル推進施設整備事業

— 循環型社会形成推進交付金のメニューの拡充 —

【我が国のリサイクルの状況】

- 国際的資源制約が進展しており、資源小国の我が国ではリサイクル促進が重要。
- 一方で、我が国のリサイクル率は、約20%と、近年頭打ちの状態。
- ➡ 目標（平成24年度に25%・平成20年3月閣議決定）達成に向けた取組強化が必要。

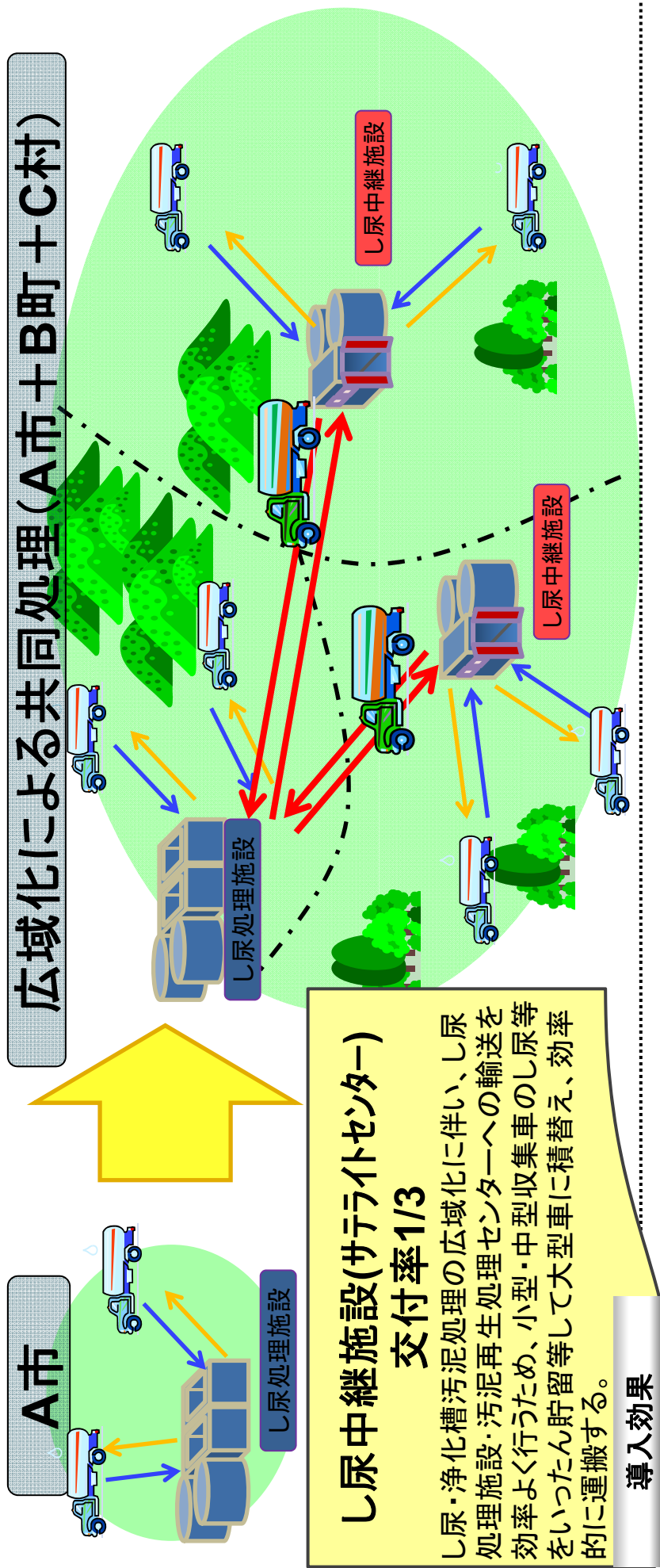
整備する施設・設備の例

- ・ 自動色選別機
 - 光の吸収の差により、透明びん・茶色びん等を効率的に選別
- ・ プラスチック材質選別機
 - X線・赤外線などにより、プラスチックを材質別（PP,PE,PS,PET等）に選別
- ・ 磁力選別機・渦電流選別機
 - 磁力や電磁誘導の原理を利用した渦電流の選別機により、鉄、アルミニウム、亜鉛、銅などの非鉄金属等を選別

高品質のリサイクル原料化・製品化により、マテリアルリサイクルを推進

安定・効率的なし尿処理を促進するためのサテライトセンター整備事業

— 循環型社会形成推進交付金のメニューの拡充 —



廃棄物処理の3R化・低炭素化改革支援事業

3つのガイドライン（平成19年6月策定）

一般廃棄物会計基準

- コスト分析の標準的手法を示し、社会経済的に効率的な事業となることを支援

一般廃棄物処理有料化の手引き

- 有料化の進め方を示し、経済的インセンティブを活用したごみ減量、リサイクルを支援

一般廃棄物処理システムの指針

- 標準的な分別収集区分
- 再資源化・処理の考え方
- 処理システムの評価手法 等を示し、処理の必要性の明確化等を支援

課題

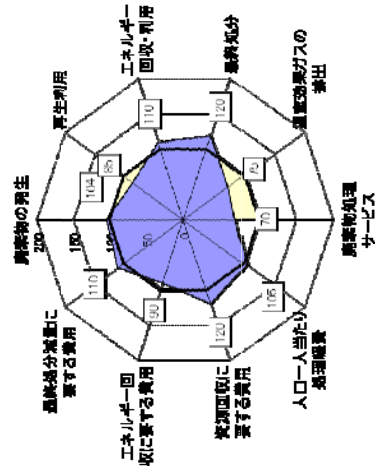
- 一般廃棄物会計基準を導入している市町村は少数
- 生活系ごみ（粗大ごみ除く）を有料化している市町村数は6割程度（人口比で4割程度）
- 熱回収の推進等更なる温暖化対策が必要

廃棄物処理の更なる高度化に向けて

優良事例の共有・課題の抽出

事例調査の例

- ・有料化の導入事例とごみ減量効果
- ・低公害車の導入事例
- ・大規模な熱回収の導入事例
- ・廃棄物処理コストの見える化の例
- ・システムの評価事例（左図参照）



⇒優良事例の共有による取組の底上げ、課題の抽出

3つのガイドラインの充実・強化

- ・市町村の活用状況を踏まえた3つのガイドラインの充実・強化
- ・会計基準に基づく財務書類作成支援ツール等の改良
- ・制度改正や各種計画への反映を検討

廃棄物系バイオマス利用推進事業

◆背景◆

- ・循環型社会及び低炭素社会の実現のために、廃棄物系バイオマスの利用が重要。
- ・平成21年6月にバイオマス活用推進法が成立。現在、同法に基づくバイオマス推進計画の策定に向け関係省庁で検討中。
- ・同計画では、バイオマス種類毎の利用率等の目標が定められる予定である。

(食品廃棄物の利用率は27%。そのうち、家庭系の食品廃棄物の利用率は約6%。)



◆事業内容◆

1. バイオマス活用推進基本計画の目標達成に向けたロードマップの作成

廃棄物分野において必要な技術や施策及びこれらの導入時期の見込み等を示したロードマップを作成し、具体的な対策を進めていく必要がある。

2. 最適なバイオマス活用システムの提示

最新の技術知見を踏まえ、市町村の規模・地域性に応じた最適なバイオマス利用のあり方を提示し、各市町村における取組を加速させる。

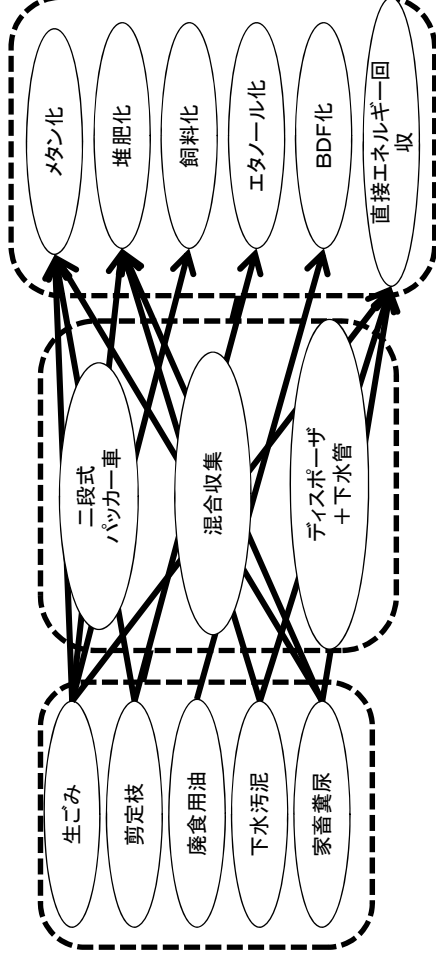


図. バイオマスの利活用オプションの例

表. 食品廃棄物の発生及び処理状況(19年度)
(単位:万t)

	発生量	処分量			
		焼却・埋立処分量	再生利用量		
			肥料化	飼料化	その他
一般廃棄物	1,642	1,371			271
うち家庭系	1,119	1,055			64
うち事業系	522	316	109	56	41
産業廃棄物	307	43	108	132	24
合計	1,948	1,414			535



地域特性に応じた合理的かつ実現可能な廃棄物系バイオマスの大幅な利活用の促進を図る

し尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用推進事業

【し尿・浄化槽汚泥からのリン回収の現状と課題】

- ・し尿や浄化槽汚泥からのリン回収はHAP法やMAP法により、技術的に可能であり、さらにし尿処理施設からのリン回収は閉鎖性水域の富栄養化防止等の観点からの要請も強い。
- ・しかしながら、し尿中のリン濃度は比較的高いが、1施設当たりで回収可能なリンの絶対量は小さく、回収や物流にコストがかかるため事業として成立しないなど、導入する機運に乏しい。
- ・し尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用については、処理の広域化や安定的な受入先の確保など、様々な施策をあわせて実施しない限り、困難な状況にある。

【資源としてのリンの現状と課題】

- ・我が国では、リンは肥料や食品、金属加工等に利用されているが、ほぼ全量を海外に依存。
- ・リン鉱石は米国、中国、モロッコ等の小数の国に偏在、かつ米国、中国が輸出規制措置を実施。
- ・こうした中、国際市場におけるリンの価格は高騰。
- ・資源安全保障の観点から、リンのリサイクルの必要性について、産官学が連携して取り組むべきとの議論が高まっている。

【リンの価格の動向】

約18,000円 (H19.12) ⇒ 約49,000円 (H20.11)

し尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用推進事業の実施

